

事業の基礎情報

実施主体	宇多津町
事業実施地域	宇多津町
共創の類型	官民共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ こども・子育て ・ 教育・スポーツ・文化 ・ 商業・農業 ・ 金融・保険 ・ 観光・まちづくり
共創パートナー	宇多津町まちづくり課・(株)パブリックテクノロジーズ・宇多津病院・マルナカスーパーセンター・イオンタウン宇多津・宇多津町立宇多津幼稚園・南部すくすくスクエア・キッズプラザ・あみのうら郵便局
運行形態	路線バス
運行主体	株式会社あさひ交通

取組の概要

(現状の地域課題と事業目的)

現在宇多津町では、高齢者・障がい者等の交通弱者の移動手段確保のため、コミュニティバスを運行中であり、利用者数は年々増加傾向にあるものの、限られた財政状況の中では、運行拡大等に限界があり、交通空白を解消するには至っていない。また、隣接する丸亀市・坂出市のバスが町内に延伸しているにもかかわらず、利用者の要望に沿ったダイヤ等の連携が出来ていない。

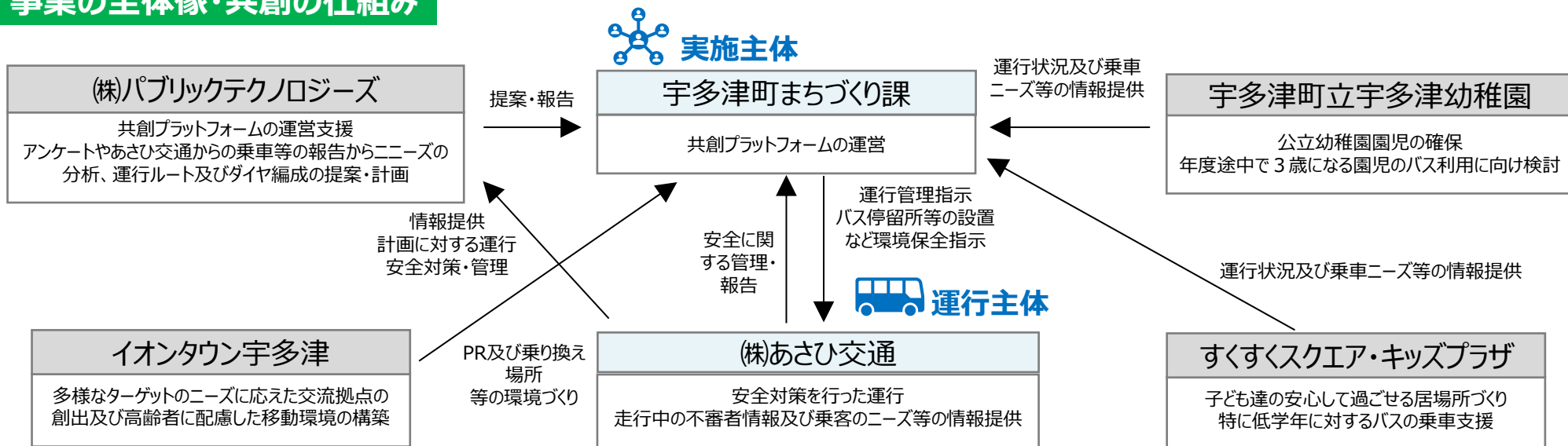
そこで、利用者からの要望の多い、隣接市域も含めた総合病院等や関係施設（病院、調剤薬局等）と連携することで、施設等の利用を含め地域の活性化を図ることを目的とする。また、空白地域を減らすため、現行の運行ルートの一部変更し、時間帯に応じた運行ルート確保を目指す。

(事業の概要)

現行のコミバスの運行ルート・ダイヤ等を一部再編し、コミバスの運行に合わせ各種施設と連携を図る。

- 大型スーパー等との連携を図り、コミュニティバスの利用に不安のある、交通手段のない高齢者等に対し、バスの発着のアナウンス等を実施する。
- 町南部エリアにある「世代間交流センター南部すくすくスクエア」、北部エリアにある「児童館キッズプラザ」の利用を希望している子ども達の移動手段としてバスを利用し、帰宅時には施設に協力を得て乗車を促してもらうなど、子供たちを安全に自宅近くまで送り届け、送迎等の負担を軽減する。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

大型スーパー、金融機関等は、コミュニティバスの利用に不安のある、交通手段のない高齢者等に対し、バスの発着のアナウンス等（帰り時間、行き先案内）を実施する。病院は、バスの乗車支援、また受診時間（多くは午前中）、休診日を考慮した時刻等の編成や運行ルートや時刻の案内等の窓口としての協力を想定する。宇多津幼稚園は、年度途中で3歳になる園児のバス利用が出来るよう退園時間等の調整を検討する。子どもの集まる子育て支援拠点施設の「すくすくスクエア」、「児童館キッズプラザ」は、乗車時間を促すなど、利用する子ども達の移動手段の確保や行事等での乗り方教室等の利用促進の取組への協力を想定する。

(実証事業により見込まれる効果)

バスの利用に不安があり、バスを利用出来ていない高齢者に対し、バスの時刻等の支援、通院の支援を連携し、乗車意欲を高め、行動範囲の拡大、介護の予防などが見込まれる。

保護者の送迎負担の軽減、別校区である子供たちの交流、夏休み等の長期的休暇の際にも、保護者の送迎が出来ない児童、低学年児童が遠距離でも安心して施設等を利用する事ができる。居場所づくりにも効果があり、非行防止に繋げる。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

実証運行の詳細検討

- (4月～)
- ・宇多津町コミュニティバスについての課題等現状整理(宇多津町まちづくり課)
 - ・病院、薬局、金融機関、大型スーパーへの聞き取り調査及び協議(宇多津町まちづくり課)
 - ・再編内容(ダイヤ・ルート)の検討(宇多津町まちづくり課と運行事業者)←週1回 協議会を実施する
 - ・随時集めた情報を(株)パブリックテクノロジーズに提供し、分析等をしてもらい調査・検討しながら、進めていく。
 - ・バス停留所設置準備、設置場所の説明・承諾をもらうため地権者訪問(あさひ交通)
- (5月下旬)
- ・交通協議会の開催(宇多津町まちづくり課)

実証準備

- (6月～)
- ・四国運輸支局への申請(宇多津町まちづくり課)
 - ・共創パートナーと協議。今後の予定、取り組み等を検討(宇多津町まちづくり課、あさひ交通、(株)パブリックテクノロジーズ)
- (7月～)
- ・四国運輸支局からの承認後、バス停留所設置(あさひ交通)
 - ・共創パートナーと協議。今後の予定、取り組み等を検討(宇多津町まちづくり課、あさひ交通、(株)パブリックテクノロジーズ)
 - ・住民・来訪者向けの広報活動(宇多津町まちづくり課が主体となり、共創パートナー、あさひ交通で共創)

実証運行

- (8月～)
- ・再編したルートによる運行実施開始(あさひ交通)
 - ・乗降客数等の効果を把握・分析(株)パブリックテクノロジーズ)
 - ・共創パートナーから報告書提出(月毎)
 - ・利用状況の確認(宇多津町まちづくり課)
- (10月初旬)
- ・住民アンケート実施(宇多津町まちづくり課、(株)パブリックテクノロジーズ)
- (11月～)
- ・分析等を踏まえて、促進策の検討・継続
- (1月)
- ・住民アンケート実施(宇多津町まちづくり課、(株)パブリックテクノロジーズ)
- (2月下旬)
- ・実績報告(宇多津町まちづくり課)

(補助事業実施後の予定)

資金面については、実証プログラムで得た情報、分析等を活かして乗車率を向上させ、赤字削減を目指す。また、改善点を抽出し、新たな取り組み等に挑戦し、更なる乗車率アップを目指す。

宇多津町は他市町に比べ交流人口、関係人口の変動が多く、それに伴いニーズ等の変動は十分に考えられる。現状でも、交通弱者からは、本格運行への要望が多い。しかしながら、コミュニティバスの乗車率、赤字部分から運行そのものに反対している住民もあり、本格運行が進まない要因の一つでもある。今後、大阪万博や瀬戸内国際芸術祭などの観光集客もあり、コミュニティバスの運行は必須と考えており、試行運行から本格運行に切り替えるよう、取組の持続化を図っていく。